

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成27年12月14日実施＞

第三者委員会

No. 24	都道府県名：愛知県	覚書を締結した市町村等名：名古屋市								
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：名古屋市全域		世帯数※ ¹	1,021,302	人口：※ ¹	2,263,907					
事業協力年度：		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
防止事業			引渡事業							
H24	実施期間	平成24年2月1日 ～ 平成25年1月31日			実施期間	平成24年8月1日 ～ 平成24年10月31日				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置 ・監視カメラの移設 ・夜間パトロールの実施 			内容	職員が回収し、市の施設で保管後、指定引取場所に輸送する。				
H25	実施期間	平成25年2月1日 ～ 平成26年1月31日			実施期間	平成25年5月1日 ～ 平成25年7月31日				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置 ・監視カメラの移設 ・夜間パトロールの実施 			内容	職員が回収し、市の施設で保管後、指定引取場所に輸送する。				
H26	実施期間	平成26年2月1日 ～ 平成27年1月31日			実施期間	平成26年5月1日 ～ 平成26年7月31日				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置 ・監視カメラの移設 ・夜間パトロールの実施 			内容	職員が回収し、市の施設で保管後、指定引取場所に輸送する。				
品目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計			
H24	引渡事業の実績（台）	3	251	5	37	22	318			
H25	引渡事業の実績（台）	3	230	13	49	21	316			
H26	引渡事業の実績（台）	2	246	17	62	27	354			
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業				引渡事業			合計	
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計		
H24	※ ¹ ①確定上限額（千円） ＜流用額＞	3,493 ＜30＞	2,970 ＜-30＞	0	/	0	1,141	/	/	
	②事業に要した費用（千円）	3,493	2,765	0	6,258	0	842	842	7,100	
	交付した助成額（千円）	/			3,129	0	842	842	3,971	
H25	※ ² ①確定上限額（千円） ＜流用額＞	3,526 ＜57＞	2,857 ＜-57＞	0	/	0	1,420	/	/	
	②事業に要した費用（千円）	3,526	2,849	0	6,375	0	876	876	7,251	
	交付した助成額（千円）	/			3,187	0	876	876	4,064	
H26	※ ² ①確定上限額（千円） ＜流用額＞	3,683 ＜143＞	3,054 ＜-143＞	0	/	0	921	/	/	
	②事業に要した費用（千円）	3,719	3,054	0	6,773	0	1,000	1,000	7,773	
	交付した助成額（千円）	/			3,369	0	921	921	4,290	

※¹：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。

※²：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成24年度事業による平成25年度見込み達成状況

平成24年度事業実施による成果として、平成22年度の特定廃棄物の不法投棄発見量2,038台に対する平成25年度の見込み削減率を30.0%（年間不法投棄発見量1,426台）と見込んでいたが、同発見量は1,344台で、平成22年度に対し34.1%減となった。

ロ. 平成25年度事業による平成26年度見込み達成状況

平成25年度事業実施による成果として、平成23年度特定廃棄物の不法投棄発見量2,466台に対する平成26年度の見込み削減率を30.1%（年間不法投棄発見量1,724台）と見込んでいたが、同発見量は1,102台で、平成23年度に対し55.3%減となった。

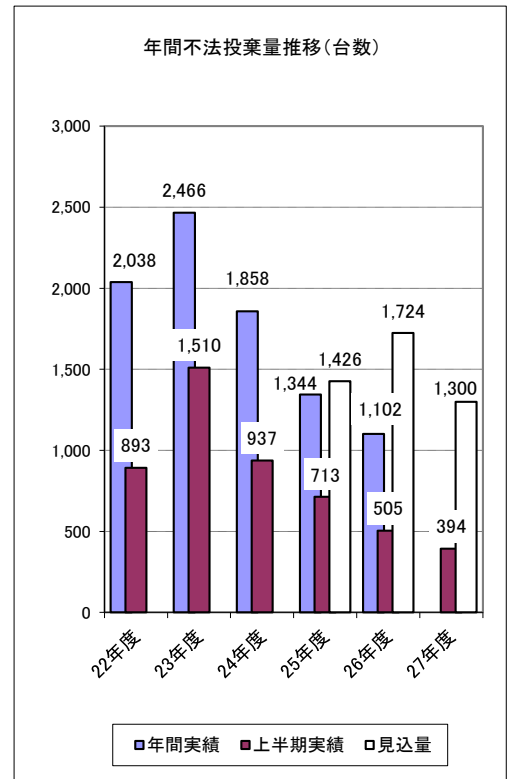
ハ. 平成26年度事業による平成27年度見込み状況

平成26年度事業実施による成果として、平成24年度特定廃棄物の不法投棄発見量1,858台に対する平成27年度の見込み削減率を30.0%（年間不法投棄発見量1,300台）と見込んでいる。

平成27年度同発見量は4～9月度までの半期実績では394台となっており、平成24年度の同期間の実績に対して58.0%減となっている。

ニ. 平成22年度以降の推移状況

平成23年度増加したが、平成24年度以降減少している。



II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成24年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの継続リース（18台）
- ・監視カメラの移設（1台）
- ・夜間パトロールの実施（2名、210回）

②引渡事業について

8月120台、9月73台、10月125台、計318台を引渡した。

ロ. 平成25年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの継続リース（18台）
- ・監視カメラの移設（1台）
- ・夜間パトロールの実施（2名、210回）

②引渡事業について

5月128台、6月116台、7月72台、計316台を引渡した。

ハ. 平成26年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの継続リース（18台）
- ・監視カメラの移設（1台）
- ・夜間パトロールの実施（2名、210回）

②引渡事業について

5月101台、6月70台、7月183台、計354台を引渡した。

III. 事業の評価等

平成24、25、26年度、両事業は計画通り実施された。

平成24年度事業実施の結果として、平成25年度不法投棄削減見込を達成した。

平成25年度事業実施の結果として、平成26年度不法投棄削減見込を達成した。